

第5回「今後の経済財政動向等についての点検会合」議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2014年11月18日（火）9:58～11:57
2. 場 所：官邸2階小ホール
3. 出席者：
＜有識者・専門家＞
池 史彦 日本自動車工業会会長、本田技研工業株式会社代表取締役会長
金丸 恭文 フューチャーアーキテクト株式会社代表取締役会長兼社長
関根 近子 株式会社資生堂執行役員常務
武田 洋子 三菱総合研究所チーフエコノミスト
中村 豊明 日本経済団体連合会税制委員会企画部会長
樋口 武男 住宅生産団体連合会会長
大和ハウス工業株式会社代表取締役会長兼CEO
本田 悦朗 内閣官房参与、静岡県立大学国際関係学部教授
山本 明弘 全国中小企業団体中央会副会長、全国信用協同組合連合会会長
吉川 洋 東京大学大学院経済学研究科教授

＜政府側等出席者＞

- 甘利 明 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
黒田 東彦 日本銀行総裁
御法川信英 財務副大臣

＜経済財政諮問会議有識者議員＞

- 伊藤 元重 東京大学大学院経済学研究科教授
高橋 進 日本総合研究所理事長
新浪 剛史 サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
(1) 有識者・専門家からの御意見
(2) 意見交換
3. 閉 会

(配付資料)

- 資料1 池 史彦氏提出資料
- 資料2 武田洋子氏提出資料
- 資料3 樋口武男氏提出資料
- 資料4 本田悦朗氏提出資料
- 資料5 山本明弘氏提出資料
- 資料6 吉川 洋氏提出資料

(参考資料)

- 第5回「今後の経済財政動向等についての点検会合」出席者
- 本会合においてお伺いしたい内容について
- 「今後の経済財政動向等についての点検会合」の公開について

(本文)

○冒頭挨拶

(甘利大臣) それでは、ただいまから第5回目「今後の経済財政動向等についての点検会合」を開催する。

本会合は、消費税率引上げに係る経済状況等の総合的勘案の参考とするために、幅広く国民各層の有識者、専門家の方々から御意見を伺うものである。本日は9名の方々から御意見を伺いたいと考えている。

皆様におかれましては、御多用の折にお集まりをいただき、感謝申し上げます。政府側からは、経済財政諮問会議の有識者議員の方々、そして御法川財務副大臣、黒田日銀総裁、及び私、経済財政担当大臣が皆様の御意見を伺わせていただく。

○有識者・専門家の紹介

(甘利大臣) 順に有識者・専門家の方々を御紹介する。池史彦日本自動車工業会会長、本田技研工業株式会社代表取締役会長、金丸恭文フューチャーアーキテクト株式会社代表取締役会長兼社長、同友会副代表、関根近子株式会社資生堂執行役員常務、武田洋子三菱総合研究所チーフエコノミスト、中村豊明日本経済団体連合会税制委員会企画部会長、樋口武男住宅生産団体連合会会長、大和ハウス工業株式会社代表取締役会長兼CEO、本田悦郎内閣官房参与、静岡県立大学国際関係学部教授、山本明弘全国中小企業団体中央会副会長、全国信用協同組合連合会会長、吉川洋東京大学大学院経済学研究科教授。

○有識者・専門家からの御意見

(甘利大臣) 本年4月の消費税率5%から8%への引上げによる経済社会、国民生活等への影響について、財政、社会保障をめぐる課題について、そして、来年10月からの消費税率8%から10%引上げについての御意見、必要な対応等について、皆様の御意見を一人ずつお伺いし、その後に意見交換を行いたい。

(池氏) 消費税については、財政健全化と社会保障制度改革は先送りが許されない課題であり、将来世代にツケを回さないためにも、予定どおり10%へ引き上げるべきと考えている。既に国と地方は巨額の債務を抱えており、財政状況が改善されない場合、金利の上昇、為替の不安定等を招き、経済全体に混乱を及ぼすおそれがあると考えている。

一方、消費税引上げは日本経済や国民生活に大きな影響を与えるので、景気の腰折れを防ぐための必要な対策を講じていただくようお願い申し上げます。

続いて、自動車業界への影響及び必要な対策について御説明申し上げます。

自動車産業の現状について簡単に御紹介させていただくので、当会の資料の1ページをご覧ください。自動車産業は広範囲な関連産業を持ち、生産、投資、開発研究などを通じて、経済の発展と雇用の維持創出に貢献している日本の基幹産業である。

2ページをご覧ください。2013年の日本の自動車メーカーによる世界生産台数は2,600万台に達している。そのうち国内生産は現地生産の拡大によ

る輸出の減少や低迷する国内販売により、ピーク時より3割減少し、約960万台にとどまっている。国内生産の約半数は国内市場向けであるので、生産を維持していく上で市場の活性化が不可欠である。

3ページ目をご覧ください。自動車産業はリーマンショックや東日本大震災という未曾有の危機に直面し、円高や高いエネルギーコストなどいわゆる六重苦により企業収益は悪化していた。しかし、アベノミクスの効果もあり、国内景気の改善や過度な円高の是正により、おかげさまで2013年度はリーマンショック以前の業績を上回るまでに回復した。その結果、2013年度の法人税等の納税額は、自動車メーカー8社合計で7,000億円を上回った。

また、その利益は製造業の中で賃金・賞与のトップクラスの伸び率となって従業員にも還元されている。さらに、国内設備投資についても、2014年度の国内設備投資計画地が製造業平均を大幅に上回る約37%の増加となっている。

私ども自動車業界は引き続き、納税、賃金、雇用、国内設備投資を通じて経済の好循環に貢献することにより、日本経済の発展のために努めてまいる。そのためには、今年6月の改訂成長戦略を着実に実施していただくとともに、自動車産業の成長の基盤となる国内市場の活性化のための措置が必要であると考えている。

4ページ、消費税が8%に引き上げられた4月以降、当初は夏以降に回復すると思われていた国内販売は、想定した以上に反動減が長引いている。7月以降の販売は、対前年同月比、マイナスで推移しており、受注の状況も10月は2割を超える減少となるなど厳しい状況が続いている。

今年7月の経済財政白書には、この厳しい状況の要因として、消費税率引上げに伴う駆け込み反動減対策としての自動車取得税の引下げや、エコカー減税の拡充等の対策が引上げによる負担増加分に比べてかなり小さかったことが指摘されている。消費税増税の自動車市場に与える影響は非常に大きく、消費税10%の駆け込み反動減対策についてもしっかりとした負担軽減措置を講じていただく必要がある。

5ページをご覧ください。1997年4月に消費税が3%から5%へ引き上げられた際、1997年度の国内新車販売台数は、前年度の729万台から628万台へ101万台も減少した。その後、1998年度以降は600万台を割り込み、さらに2008年度以降は500万台割れとなっている。国内市場は長期にわたって低迷が続いている。

今後、消費税が10%へ引き上げられる際、なにも税制上の負担軽減策が講じられなければ、2016年度の国内新車販売は2014年度の販売見込みの500万台から約50万台減少し、450万台程度まで落ち込むことが推計される。

6ページにあるように、関連産業の波及を通じて約3.9兆円の生産と16万人の雇用が失われ、日本経済にも深刻な影響を及ぼすことになる。

次に、消費税引上げの際に必要な税制上の対策について申し上げる。自動車には、取得、保有、走行の段階で9種類もの税が課せられ、その合計は税収の約1割に当たる9兆円となっている。自動車ユーザーは極めて過重な税を負担しているということである。

7ページにあるように、私どもは車体課税の簡素化、負担軽減の観点か

ら、平成27年度税制改正において大きく4つの項目を要望している。本日は消費税10%引上げと関係の深い環境性能課税について意見を申し上げる。

昨年の税制改正大綱において消費税10%の引上げ時における自動車取得税の廃止が決定された。しかし、同時に自動車税取得時の課税として、新たに環境性能課税が導入されることとなり、現在、制度の詳細検討が行われていると承知している。

8ページにお示したように、環境性能課税は取得時の課税、価格を課税標準、税率が最大3%と、このまま導入されればまさに現時点3%課せられている自動車取得税のつけかえとなってしまう。私どもとしては、消費税10%時点で確実に取得税を廃止するとともに、廃止される自動車税のつけかえとなるような環境性能課税は導入すべきでないと考えている。

私ども自動車メーカーは、これからも魅力ある商品開発、提供を通じて市場の活性化に努め日本経済の発展に貢献していく。

自工会としては、消費税を予定どおり10%へ引き上げることは必要だと考えているが、同時に消費税引上げで負担が増大する自動車ユーザーに対しては負担軽減の措置を講じるべきと考えている。

(金丸氏) アベノミクスは総じてうまく進展をしているという認識である。社会保障費、特に医療費は景気に関係なく、どんな経済下でも増加し続けてきており、これからも変わらない。消費増税はそもそももっと前に手をつけるべき政策であり、恒常的な財源として、社会保障費増に対応することが期待できる税だと考えている。

消費増税に限らず、税制改革はそもそも長期的視野で考えるべきものだという認識でいる。よって、私は景気に関係なく、時期はともかく消費増税せざるを得ないと考えている。過去、属している経済同友会でのシミュレーションでも、10%どころか15%以上も想定せざるを得ないという分析であった。

一方、今回実は社員にアンケートをとった。ネット上でアンケートをとれば社員がすぐ答えてくれるという仕組みがあるので社員に聞いてみた。私どもの社員は平均33歳で、ちょうどこれから日本を担う世代ではないかと思うが、約半数の社員が消費増税に理解を示している。ただし、政府のお金の使い方や使い道には納得をしていないという意見が過半を超えていた。特効薬で回復不可能な慢性病の財政であるので、今後ますます危機的状況になることは確かであり、先送りは日銀や金融マーケットのリスクを待つだけではないかと思っている。

昨日のGDP速報値のマイナス1.6%は、景気回復が予想以上に遅れていることを示しているが、これまで乗り越えてきた金融危機、当時の経済環境ほど深刻とは言えず、アベノミクスはうまく進展していることから、質の高い将来につながる景気対策を打てば回復可能ではないかと考えている。

私、消費が伸びない理由についての1つの考えを今日申し上げる。数十万規模の会社の知恵よりも、インターネットでつながった数百万の消費者の情報交換の知恵が上回っており、全ての企業が提供している商品、サービスが消費者の賢いショッピングに勝てないということが本質的な消費が伸びない理由だと思っており、外部要因のせいにするのは経営者としてはいかなものかと思っている。

今回、増税を先送りされるという噂も聞いているが、もし、先送りをされる場合は以下を要望する。

まず、政治家の痛みを伴う議員削減や歳費の透明性を増していただきたい。その上で、行政改革、規制改革、歳出改革、調達改革等の無駄遣いを徹底的に無くし、国民を上回る節約を行い、一方で新しい市場も創造する。社会保障費、特に医療費にも大胆に手をつける。もし手をつけられないなら、また消費増税しかなくなるわけである。歳出のカットについては、一律カットの削減というのはあまりにも知恵がなく、ぜひおやりになるならば科学的分析手法によって実行していただきたい。10%にする時期を先送りされるのであれば時期を明示していただき、今申し述べた改革を異次元的にぜひ実行していただきたいと思う。

あとは経営者側だが、企業規模にかかわらず、経営者は稼げるビジネスモデルを追求し、儲かってから賃金を上げるのではなく、人財への先行投資として考えるべきだと思う。最低賃金も見直すべきだと考えている。

以上のことができない企業経営者は、経営統合や転廃業をタイムリーに決断をすべきであると思う。

企業経営者は、消費者の知恵を上回る構造改革を実行する。個人も自己研鑽に励み、成長の乏しい企業からタイムリーに船を乗りかえる必要がある。一生航海可能な豪華客船の数は限られており、乗れる人も限られている。普通の仕事は今後ますますITで置きかえられる時代がひたひたと進行しているので、個人も付加価値を自ら創造し続けなければいけないと思う。

以上、そういう意味では、アベノミクスは環境としてはいいものであるから、企業経営者はもっと大胆な投資、大胆な意思決定、そして、スピーディな行動をするべきである。今回のGDPが多少下回った、予想より下回ったと申し上げているが、先ほど触れた賢いショッピングにより消費者が勝っている結果、今年の1月ぐらいに投入されたある家電の新製品は、現在、小売価格が8カ月間で40%下落している。これは税のせいでもないと思っており、企業の戦略ミスだと思っている。そういう意味では、私たち企業経営者は成長できない理由を外部要因のせいにはこれ以上しないということが重要ではないかと思っている。

(関根氏) 本日は企業人としての意見に加え、子供を育ててきた母親として、また2人の親の介護を経験している身としての意見も交えながら述べさせていただく。結論を先に申し上げると、条件付き、つまり、「社会保障と税の一体改革」の考えに基づき、消費税の使い道を私たち国民に丁寧に説明した上で、予定どおり来年10月より消費税率10%の引上げを実施すべきと考えている。消費増税分を年金、医療、介護、子育て支援拡充の財源に充てることは明示されているが、国民にその意図、特に用途が十分に伝わっていないからこそ、世論調査で反対意見が多いのではないかと思う。

受益者は国民全員である。国民一人一人が当事者であること、持続可能な社会を築くために必要であることなどを丁寧に説明すれば、私は皆さんに理解いただけるものと思う。

少子高齢化による社会情勢の変化に対応し、国民が将来にわたり安心して暮らせる社会を実現するための手立てを早急に打ち、子供たちにツケを先送りしないことこそ、今の時代を生きる私たちの使命だと感じている。

安倍政権となり、女性の活躍推進や社会保障の中の子育て支援の取組が拡充されてきており、特に女性社員を多く抱える弊社のような企業は大変心強く感じている。私自身、子供を育てながら働いた経験があるが、子供を預けたり、急な病気の際の対応など経済的に大きな負担になった記憶がある。

全てを行政に頼るわけではないが、待機児童の解消はもちろんのこと、共働き世帯や低所得者への支援など、ぜひ継続してほしい。もちろん、企業側の努力も必要である。弊社においては、子供が小学校3年生までは1日2時間まで勤務時間を短縮できる制度や、最大5年間の育児休業制度など、働きながら育児をしている社員をサポートする子育て支援の整備を進めてきた。

また、子育て支援同様、これからは介護の問題が喫緊の課題となると思う。「肩車型」とも言われる年金負担が求められる現役世代は、高齢化していく親の介護という大きな問題に直面する。私も過去仕事をしながら、要介護2の実母と姑2人の介護経験があり、他人事ではない。当社では介護についても休業・短時間勤務制度を設けているが、こちらの取得者はまだ全社員の0.1%程度である。しかし、介護支援が育児支援にとってかわる日も遠くないと思っている。

ただ、企業の制度整備だけでは増加の一途をたどる介護の問題を解決することは困難である。消費増税分を財源として子育てや介護に安心できる仕組みがさらに整えば、企業も個人も成長に向けた取組を一層加速できるのではないか。消費マインドも将来への希望、信頼が持てると高くなると思う。

次に、前回の消費税引上げ、つまり3%から5%に上がった1997年4月と本年4月の8%への引上げ時の違いについて、一例として私ども化粧品業界の状況を申し上げる。17年前の97年は、いわゆるバブルが崩壊してから7年が経過しながらも、まだその爪痕が完全に払拭されていない時期であった。

当時、私はビューティーコンサルタントとして店頭でお客様に実際に接していたが、購買行動が大きく変化したことを覚えている。具体的には中価格帯から高価格帯、つまり、1品約5,000円以上の化粧水、乳液、クリームなどをまとめて御購入いただいたお客様が多かったことが特徴的であった。

一方、ことし4月の駆け込み需要では、高額品のみならず低価格の日用品の購入が非常に増加した。1品1万円以上の高価格帯の化粧品ラインだけではなく、シャンプーなどの日用品も大変多く買い求められた。その後の反動減については、業界全体で7月までにほぼ回復したとの統計が公表されている。ただ、弊社はその後もなかなか厳しい状況が続いているが、これは天候不順等々の要因が大きいと思っている。

ただ、来年予定どおり消費税が10%に引き上げられると、個々の商品購入ではさほど負担を感じないかもしれないが、全ての生活費にかかわってくるものなので、負担感はより大きくなると思う。

私の経験から、例えば5,000円の商品を購入するとき、消費税が8%から10%に増税された場合、男性の方は差額の2%、100円の負担増と感じるの

に対し、女性は消費税10%で500円も多く払った、と直感的に受けとめる方が多いように思う。消費財を提供する私どもメーカーはもちろん、企業にはお客様のお支払額が増えた分以上の品質とサービスを提供できるように、さらなる研究、イノベーションなどの企業努力が求められるものと思う。

国には社会保障と税の一体改革とともに、景気の下支えに資する成長戦略を含めた諸政策の実行をお願いしたい。同時に、軽減税率の適用やセーフティネットの整備などについても併せて御検討いただきたくお願い申し上げます。

本日申し上げたことを整理させていただく。

本年4月に消費税率が8%に引き上げられたことによる社会への影響は企業間で業績の差はあったものの、想定範囲内で増税分の反動減は回復したと見てよいと思う。そして、来年10月から消費税率10%に引上げについては、社会保障の改革案を実行に移す上でも財源の裏づけは不可欠であり、国際的信用の見地からも予定どおり、つまり、「社会保障と税の一体改革」案に沿って、法人税減税を含めた経済政策パッケージとともに実施すべきと考える。我が国の先行きを考えたとき、もう先延ばしは限界と感じている。次の世代にツケを回さない、持続可能な社会を実現するために、今こそ官民が一丸となってこれからの課題に取り組むべきと考える。

まさに我が国全体がパラダイムシフトを求められている今、私たち企業人も価値創造に磨きをかけ、イノベーションを起こし、活力ある経済・社会のために貢献していきたいと考えている。政治と一体となって御一緒に努力を続けてまいりたい。

(武田氏) お手元の資料2に沿って御説明申し上げます。

最初に総論をご覧いただきたい。まず、財政の持続性は、国民生活の基盤であり、また経済活動の基盤でもある。もし仮に「財政の信認」が揺らいだ場合の経済損失は近年の諸外国の事例を見ても大変大きいと考えている。もちろん、現時点で信認が崩壊する確率は小さいと思う。しかし、増税のスケジュールを修正すれば信認が揺らぐ確率は高まると思う。その背景として、資料には記載がないが、3点理由を申し上げます。

第1に、増税プランを修正すれば、経済再生と財政健全化の実現に向けて政権の意志が弱まったと受けとめられる可能性がある。ここで医師がぶれてしまっただけはこれまで成し遂げたアベノミクスの成果を否定することにつながりかねない。

第2に、日本銀行による金融政策との関係である。日銀がデフレ脱却という責任を果たすため、大規模な金融緩和を続ける一方で、財政に責任を負っている政府は、財政健全化という責務を明確に果たしていくことが重要であると考えている。この点は2013年1月22日に政府と日銀の間で取り交わされた共同声明にも明記されている。財政健全化が進展する限り、財政ファイナンスが行われているとの批判や誤解に対して、これを明確に否定することができる。

第3に、先行きデフレ脱却が近づくタイミングで財政の信認維持が試される局面を迎えることになる。今からそうした局面に向けて準備を整えておく必要がある。今後、国債購入に回る国内の貯蓄フローは減少していくことが予想されるためだ。企業が設備投資に前向きな動きを見せるに伴い、

金利に上昇圧力がかかるのは自然だが、その際、財政再建への道筋が明確に見えていなければ、長期金利が急上昇するリスクがある。仮に金利が急上昇すれば、金融システム、ひいては経済全体に思わぬ悪影響がでかねないことを指摘したいと思う。

したがって、私は2つのコスト、すなわち、増税に伴う景気悪化のコストと、確率は低くとも見送りによって信認を損なった場合のコスト、この2つを天秤にかければ、後者が前者を大きく上回ると考える。そのため、信認を損なう可能性がある判断は回避し消費税率の引き上げを予定通りに行うことが重要と考える。以上が私の結論である。

次に、事前に頂戴した3つの項目、すなわち経済状況と財政運営、そして社会保障について意見を申し上げる。

まず、各論1の経済状況と対策をご覧いただきたい。昨日発表された7-9月期のGDPは、確かに予想より悪い結果であった。背景には実質所得の減少や天候不順による消費回復の遅れに加え、企業の在庫調整が大きく足を引っ張ったことがあると考えている。

では、経済対策として今何が重要かという点に関しては、私は何よりも、増税を跳ね返すだけの強い需要の創出に向けて、成長戦略を着実に実行し、民間の稼ぐ力を高め、根本的に日本経済の体質を改善させていくことが必要だと思う。つまり、第3の矢の実行を着実かつ迅速に行うことが何よりも重要、との立場だ。確かにデフレ脱却は重要だ。金融緩和でデフレ脱却を目指していく、これは重要だと思う。しかし、金融緩和でデフレ脱却を実現しても、成長戦略が実効を上げなければ、潜在成長力は上昇しない。すなわち持続的な成長は望めないということになる。もちろん、増税による経済への影響は、時期がいつであっても、これは一時的には発生する。したがって、そのための対策として、低所得者への配慮が必要であると考えている。

しかし、より重要なことは、国民に対して第3の矢を着実に実行していく意志に変化がないことを明言し、迅速に取り組むことだ。それが何よりも企業の成長期待を高め、家計のマインドを再び明るくし、そして世界からの日本に対する評価を好転させると思う。その上で予定どおり増税を行えば、現政権の取り組みは後世に見事なかじ取りであったと記憶されることになろうと思う。

次に、各論2の財政運営の課題について意見を2点申し上げる。

1つ目は、国民から納得の得られる財政運営である。つまり、増税分の税収が国民目線で見ても無駄遣いされないという納得感が重要と考える。世論が今回再増税に慎重である背景に、歳出の効率化の議論が進んでいないことがあると感じる。歳出の効率化なくして何のために国民から税金を徴収するのか説明がつかない。

2つ目は、中長期の財政健全化への道筋を示すことである。今回予定どおり増税を行ったとしても、20年度までのプライマリー・バランス黒字化の目標達成は難しいことが予想されている。冒頭申し上げた信認後退への懸念は、そもそも中長期の財政健全化の道筋が見えていないことにも原因がある。超高齢化が進む我が国では、今後、毎年1兆円単位で増加する社会保障費の抑制なくして財政健全化への道筋は描けない。したがって、社

会保障制度改革の具体化に即座に着手し、信頼できる中長期的な財政健全化プランを立てることが重要と考える。

最後に各論3として、その社会保障制度改革について意見を申し上げる。今、給付の抑制と応能負担の引上げを実行しなければ制度の持続可能性が危ぶまれることになり、現在の高齢者の生活に支障を来す事態にもつながりかねない。また、若い世代の将来不安や生活不安も高まることで、ひいてはマクロ経済にもダメージを与える。つまり、制度改革は高齢者にとっても、若い世代にとっても、世代を超えて必要な取り組みである。また、持続可能性を確保するには、世代間の不公平性の是正も求められる。世代間の格差を是正することによって、私たちの子供たち、そして孫たちの世代に社会保障制度を残し、引き継いでいくことが我々の責任であると思う。(中村氏) 私からは、経団連の税制委員会企画部会長として、消費税率の再引上げは行うべきであるという立場から意見を申し上げる。昨日、公表された7-9月期の実質GDPの速報値は、年率で1.6%減と2四半期連続のマイナス成長となった。要因として住宅投資の反動減の長期化や、在庫調整の実施などが挙げられる。

他方、アベノミクス効果により企業業績や雇用、所得環境は底堅く、株価上昇による資産効果も加わり、7-9月期の家計消費、家計の最終消費支出はプラスに転じており、年率1.4%増となっている。さらに1-9月期の実質GDPの水準は、前年同期を上回っている。したがって、一部に見られる経済の脆弱性を政・官・民が総力を挙げて早期に克服して、本格的な経済再生につなげていくことが肝要と考えている。

では、なぜ将来的に消費税率の再引上げが必要かという点、それは将来の成長の基盤を構築すべきと考えるからである。その理由は2つあり、1点目は社会保障である。少子高齢社会にふさわしい社会保障制度を確立して、日本の国力を維持、拡大していくためには、消費税率を引き上げていくことが必要である。今般の消費税率8%への引上げにより、手当された社会保障財源は、基礎年金にかかる部分を中心であり、今後ますます重要となる少子化対策を初め、医療、介護の充実、安定化などに必要な財源はまだほとんど手当されていない。

言うまでもなく日本の社会保障制度は、国民の安心を支えて成長の基盤となるべきものである。もし、増税がなければ今後予定されている施策実行に必要な安定財源の確保に支障を来すと思われる。消費税率の再引上げなくして若者が将来に希望を持てる経済社会を構築することはできないと思う。

2点目は、財政の信認である。急速な少子高齢化を背景とする社会保障関係費の膨張によって、日本の財政運営は年々その厳しさを増している。こうした中であって、財政の持続可能性と国際的信用は絶対に保たねばならない。仮に消費税率を無期限に引き上げない選択肢をとれば、プライマリー・バランス2020年度までの黒字化は困難になる。現在、日本の長期金利が低位で安定しているのも、将来の増税によって財政再建が実行されるという認識が市場参加者の間にあるからで、仮にこうした認識がくつがえされることになれば、金融市場及び実体経済が混乱に陥るだろうと懸念される。

増税によって生じる需要の一時的な反動減に対しては、政策的な対応が可能であるので、消費税率の引上げは必要と考えている。なお、その時期については、最終的に総理が適切に御判断されることだろうと理解している。

その中でデフレからの脱却と経済の好循環継続の実現は、今まさに正念場を迎えている。政・官・民挙げてあらゆる手立てを総動員すべき重要な時期である。先般、日銀は追加緩和策を決断された。政府としても、財政規律に配慮しつつ、実効性のある経済対策をタイムリーかつ効果的に打つ必要があると考えている。

特に個人消費を活性化する施策が重要であり、子育て世帯や低所得世帯、これを中心に実効性ある対策を講じていくべきであると思う。また、ガソリンなど燃料、エネルギーについては、輸入価格の上昇に加え、税制等による負担が重くなっている。これらの負担が相対的に重い地方や特定業種への支援策も検討が必要と思われる。

あわせて、増税後の消費の冷え込みを防ぐ観点から、自動車や住宅の取得にかかわる負担を増加させぬよう、予算や税制による実効性ある措置も必要であると思う。

さらに、日本経済をデフレから脱却させてグローバル競争のもとで日本再興を果たすためには、経済成長の原動力となる企業収益の持続的拡大が不可欠となる。政府には企業活力の向上に資するような一層の規制改革の推進や法人税改革などに積極的に取り組んでいただきたいと願っている。

最後になるが、社会保障・人口問題研究所の試算によると、65歳以上が全人口に占める割合は現在約4分の1、これが2020年には3割、2050年には4割にまで上昇する見込みである。一方、経済を引っ張る層の生産年齢人口は、少子化の進展でこのままの出生率でいくと2050年には現在の半分にまで減少をする。

したがって、全ての世代が支え合って安心して日本で暮らせるという経済社会を築き、次世代に引き継いでいかなければならない。このため、政府は、人口急減、超高齢化に対する危機意識を国民全体で共有し、50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持するということを目指されている。そのためには時間との闘いの中で、実効性ある少子化対策の充実や強化を図らなければならず、これは地方自治体が実施すべき施策も多くあるので、消費税による安定財源の確保が重要であると思う。

国民一人一人の結婚、出産に関する希望をかなえることで、合計特殊出生率は1.8程度まで高まると言われており、経済界としてもワーク・ライフ・バランスの推進などを通じて女性の労働参加率を高め、子育て世代に優しい社会の構築に貢献してまいりたい。

以上、申し上げた点を十分踏まえた上で、日本の将来を見据えた適切な判断がなされることを期待している。

(樋口氏) 本日は、資料3に基づいて順次御説明させていただく。住宅生産団体連合会は9つの住宅生産関係団体より構成される連合会であり、傘下に5万を超える住宅生産者を擁する我が国最大の住宅生産者団体である。住宅生産団体連合会は、国民の安心のインフラである社会保障制度を堅持するため、消費税率の引上げは必要なものであると考えているが、昨年12

月も申し上げたとおり、その時期については、景気動向を十分に勘案の上、決定していただきたいと存じる。なお、住宅、食品等については、欧米先進国並みの軽減税率をぜひ御検討、採用願いたいと存じる。

1 ページ、今回の8%への消費税率引上げによる経済社会や国民生活への影響について、住宅に関連する事柄を申し上げる。

1 点目は、消費税率引上げによって住宅投資が大幅に縮小していることである。今回の消費税率引上げに当たっては、住宅ローン減税の拡充等の大規模な駆け込み反動減対策を講じていただいたが、戸建て注文住宅の受注については、消費税率が8%に上げられた昨年10月以降、12カ月連続で大幅な反動減が続いている。この1年間の反動減は、平均で20%を超えており、また駆け込みが始まる前の一昨年と比較しても、昨年11月以降、12カ月連続マイナスとなっている。このように今回の反動減は規模も期間も想定を超える大規模なものとなっている。

このような受注の状況を反映して、持ち家と分譲の新設住宅着工戸数は本年2月に前年比マイナスに転じた。また、来年からの相続税基礎控除額の引下げを背景に、消費税率引上げの影響が軽微であると思われていた貸家の着工戸数も今年7月に前年比マイナスに転じている。内需の柱である住宅投資の大幅な縮小が我が国の景気回復を腰折れさせてしまうのではないかと懸念している。

次に2ページ、2 点目は、消費税率の引上げによる住宅投資の縮小が住宅生産に携わる多数の小規模事業者や多種多様な職種の零細事業者を直撃し、地域の経済と雇用を悪化させていることだ。先月末に発表されました新設住宅着工戸数は、年率換算値は88万戸と、昨年度実績の98万7,000戸に比べ10万戸以上も減少している。住宅着工戸数が10万戸減少した場合の経済への影響は、生産誘発額がマイナス5兆円、雇用誘発数がマイナス40万人、税収マイナスは1兆円と非常に大きなものとなる。このような経済と雇用の縮小が住宅生産に携わる多数の小規模零細事業者を直撃し、地域の経済や雇用に深刻な影響を及ぼしている。

次に3ページだが、住宅政策上の重要課題である本格的なストック社会の実現に対する影響だ。我が国では大規模地震、環境エネルギー問題、高齢社会への対応が喫緊の課題となっているが、住宅ストックの中には耐震性、省エネ性、バリアフリー性が不十分なものが今なお多数存在している。そのため、建てかえやリフォームにより住宅ストックの質を高め、中古住宅流通市場を整備し、欧米型の本格的なストック社会を実現することが住宅政策上の重要な課題となっているが、住宅投資の縮小は建てかえやリフォームによる住宅ストックの質の向上を遅らせ、ひいてはストック型社会の実現を遅延させることが懸念されている。

次に、4ページ、財政社会保障をめぐる課題であるが、我が国の財政社会保障をめぐる課題について申し上げる。

国と地方の長期債務は年々増加しており、今やGDPの2倍、1,000兆円を超える水準に達している。国債の多くが国内で賄われているとはいえ、もはや限界に近い状況と言わざるを得ない。2015年までにプライマリー・バランスの赤字を半減し、2020年までに黒字化するという目標はぜひ実現すべきである。一方、日本経済は長期に及ぶデフレから脱却できるかどうかの正念場に

あり、成長戦略を機動的に実施し、景気を回復し、確実な成長軌道に乗せることも財政健全化と並ぶ政治の重要課題であると存じる。

冒頭、国民の安心のインフラである社会保障制度を堅持するため、消費税率の引上げは必要なものであると申し上げたが、現下の厳しい経済情勢を踏まえるならば、まず消費税率8%の引上げによって縮小した住宅投資を回復するための対策を早急に講じていただく必要があると考えている。景気を回復し、成長軌道に乗るための万全の対策を講じることが必要だと思う。

次に5ページ、住宅投資は内需の柱であり、経済波及効果が大きく、地域の経済、雇用への影響が大きな産業であり、景気回復のために継続的、安定的に住宅需要を喚起する措置が講じられるべきである。住宅生産団体連合会は、住宅は国民の生活の基盤であり、住生活の安定と向上を図ることが国の基本政策であるとしてこれまで一貫して主張してきた。将来的には15%、20%という消費税率も想定される中、住宅を取得しようとする国民に対して400万円、500万円という高額な消費税を課すことは豊かな住生活を放棄するように求めることにほかならない。このような観点から、持続可能な社会保障制度を構築するための消費税率引上げについては容認しつつも、住宅という財の特質を踏まえ、欧米先進諸国のように住宅に対する軽減措置を求めてきたところである。できるだけ早く軽減税率の適用を実施すべきだと考えている。

6ページ、しかしながら、軽減税率については、制度設計など困難な課題も多く、実現までに時間を要すると聞いている。したがって、現下の住宅市場の厳しい状況を踏まえ、即効性のある対策を即時に実施し、内需を喚起することが重要であると考えている。具体的には、1つ住宅取得資金等にかかわる生前贈与非課税枠制度の拡充、延長である。今年500万円、優良住宅1,000万になっているが、3,000万円への拡充を希望しているところである。

2番目、住宅金融支援機構による長期固定金利住宅ローン「フラット35S」の貸付金利の大幅引下げ。現在1.6%だが、これを1%に下げたい要望だ。

3番目、質の高い住宅の建設やリフォームにかかわるポイント制度の創設。これは以前にエコポイント制度がありましてかなりの効果を上げたので、復活をお願いしたいというものである。

4番目、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス実現のための補助制度の財源確保等が国民にわかりやすく、実績もあり、効果的であると考えている。

最後に人口減少と高齢化が進む中で、社会保障制度を堅持するために消費税率の引上げは必要なことであるが、国民共有の資産というべき住宅に高率の消費税を課すことは質の高い住宅ストックの整備に向けた国民の自発的投資意欲を減退させ、国民全体の住生活の向上を阻害することになる。住宅投資の縮小が景気の失速を招かぬよう、万全の対策を講じていただくようお願いして私の発言を終わりとす。

(本田氏) 私は、消費税増税自体を否定するものではない。問題は、いつ、この消費税率の引上げを行うのがベストのタイミングなのかという問題である。足下の状況に鑑みると、消費税増税法は本則に規定する来年10月の

消費税増税の実施は、デフレ脱却を失敗に終わらせるリスクが高いと私は考える。したがって、同法附則第18条第3項、5ページ目につけているが、適用して2017年4月までそれを「凍結」あるいは18条第3項の言葉を使えば、その「施行の停止」という言葉を使っても構わないと思うが、すべきであると考え。このロジックあるいは結論は昨日発表の7-9月期の実質成長率対前期比年率マイナス1.6%によって実証されてしまったと私は考えている。

このような増税の凍結は、世によく批判されるように、アベノミクスの失敗を意味するということは断固ない。ここは明確にしたいと思う。アベノミクスの成功によるデフレ脱却は最優先事項である。全ての経済政策はデフレを脱却して需要をつけておかないと機能しない。したがって、今回、まさに変動相場制のもとで、世界で初めて政策によってデフレから脱却するというモデルを私は「アベモデル」と呼びたいが、これを世界に発信する極めて貴重なチャンスを我々は手にしている、このチャンスを逃すべきではないというのが私の考えである。

アベノミクスはデフレから脱却できる唯一の方法である。本年4月の消費税増税までは極めて順調にその効果を発揮してきました。ところが、4月の消費税増税によっていろんな状況が生じてきている。それはひとえにアベノミクスの特殊性によるものであると思う。日本経済は今、アベノミクスによってデフレから脱却して緩やかなインフレに移行中である。したがって、緩やかなインフレに向けてのマインド形成はまだ十分安定していない。脆弱かつ不安定と言える。目標は2%程度で予想インフレ率を安定させること。それから、デフレからインフレに引き上げているという最中であり、名目賃金は上がってきているが、それよりも早いスピードでインフレ率が上がってきた。これは消費税を増税する前からそうだった。その実質賃金がマイナスの状況のもとでさらに消費税を増税し、実質賃金のマイナス幅が拡大してしまったということで購買力、実質可処分所得が落ちてしまった。この2つの状況がまさに現在の状況を引き起こしていると思う。

よく消費税を増税した場合のマイナス要因として駆け込み需要と反動減、そして今回は特に天候要因が影響していると言われるが、反動減は時間が来れば解消される。問題は増税することによって生ずる実質可処分所得の減少にある。これは、アベノミクスによって名目賃金が上昇して、増税による実質賃金マイナス効果を克服しない限り、未来永劫続くものである。したがって、これは当分続く。これをアベノミクスでもって克服していく、それでもって次の増税を考えるというのが物事の順序であろうと思う。

ただ、現在、アベノミクスの景気浮揚効果と4月の増税による景気抑制効果が拮抗状態にある。アベノミクスは死んだわけではない。どっかい生きているわけである。これが最初のページの下グラフに表れているが、これは雇用者報酬を実質と名目で分けたもので、下の黒い線、これは実質である。最近の6月、7月、8月、9月を見てみると、既にマイナスの2%を上回ってきている。もし4月の消費税増税にならなければ、実質雇用者報酬はプラス領域に入ってきているということであるので、アベノミクス効果は生きていると私は考えている。

次の増税をどう考えるかということであるが、まず最初の目標は、予想インフレ率を2%近傍に近づけると同時に、実際のインフレ率もそれに近づけるということが先決問題である。近づければそれでおしまいということではなくて、その後、10カ月程度それらの安定を確保しなければならない。予想インフレ率を安定させるとそれは粘着性を持ち、容易に2%を大きくはずれることはない。その後、デフレ脱却宣言が多分2016年の秋ごろにはできると思う。と同時に、次の増税の確認もできるということで、大体1年半、18カ月延期すれば次の増税、10%への増税も確保できると私は考える。

同時に、景気弾力条項をどうするか。これは意見が分かれるところであるが、私はインフレ率の安定と増税込みでの実質所得のプラス成長を確保するために万全を期せば次の増税のための景気弾力条項を外してもいいのかなと思う。いろんなマーケットの関係者に聞いても、また延期するのではないかという不安感がもしかしてその国債のマーケットに影響を与えるのではないかということ懸念する人もいる。ただし、万が一、第2のリーマンショックのような巨大なリスクがあった場合は、この景気弾力条項があろうがなかろうが、法改正によって予定を変更するという事はあり得ると思う。

予定どおり再増税をした場合のリスクだが、これは予定どおりやってしまうと、まだ消費マインドが安定せず、実質賃金がプラスを確保していないという状況での増税という可能性が高いわけであり、ずるずると予想インフレ率形成が後ずれてしまう恐れがあるということで、結局、最悪の場合、デフレ脱却に失敗する恐れが大きい。そうなれば、本来のデフレ脱却の失敗が増税による失敗であるにもかかわらず、アベノミクスの失敗ということに原因を帰せられてしまう恐れがある。そうなれば、デフレ脱却の唯一の手段であるアベノミクスの信頼がなくなってしまっ、デフレ脱却の唯一の手段を我々日本は失ってしまうことになると思う。

したがって、本来の強い日本を取り戻すためにも、アベノミクスの成功、これによってデフレ脱却をまず確実にする。全ての経済政策はその後に効果を発揮してくるものと考えている。

再増税延期のリスク、これは基本的には現実的なリスクはないと考えている。ただ、いろんな懸念が表明されている。例えば国債の信認のリスクが傷つくとか言われているが、そういうのは杞憂であると考えている。実際私は9月に70社ほどロンドン、ブラッセル、ニューヨークの機関投資家を回ってきたが、ほとんどの機関投資家はこれに全く言及していない。したがって、延期ということは十分彼らの想定の中に入ってきているので、そうしても実際に信認が傷つくリスクは全くない。クレジット、デフォルト・スワップあるいは最近の国債の利回りを見ても、極めて低位安定をしており、投資家が国債の信認が傷つくリスクをまともなリスクとして感じていないということがあると思う。再増税は国際公約であるという意見もあるが、これは割愛する。国際的には話題にもものぼらない。

財政再建について、まずデフレを脱却して名目GDPの基礎を固めるということが先決問題であり、当面、日本経済は景気の転換期にあるので、まず、相対的に高くなっている税収弾性値効果を活用する。そして、消費税率を

引き上げたときに本当に税込全体が、もちろん消費税は伸びて来ることが予想されるが、それ以外の法人税、所得税、固定資産税などを合わせた税込全体の税込増が確保されるときに初めて増税をするというのが定石である。

最後に、社会保障制度改革、これは極めて重要であり、特定の税率に特定の政策を結びつけるのではなくて、政策のプライオリティーをしっかりとつけて、必要な政策は必ずやる。その場合に、剰余金や税込の上振れ分をまず活用し、それでも財源が足りない分は堂々と赤字国債やつなぎ国債を発行すればいい。そこはきちっと手当をするということだと思ふ。

最後に、世の中いろいろ言われているが、三党合意による増税の延期はアベノミクスの失敗を意味するということは絶対にないことを確認しておきたいと思ふ。むしろこれは極めて政治的な発言であると言わざるをえない。アベノミクスの目的は、インフレ率を安定してデフレを脱却する。国民生活を豊かにして将来の経済発展の基礎をつくるというのが目的であり、決して消費税増税を可能にするのがアベノミクスの目的ではないということを確認しておきたい。このようにアベノミクスの様々な側面を冷静に考えるということの重要性を強調して私の所見といたしたいと思ふ。

(山本氏) 私は、広島県の地域の金融機関という立場から、中小企業零細企業を歩いて回った私の実感というところのお話を今日させていただければと思ふ。

昨日GDPが発表された。住宅着工につながってくることであるが、例えば建築業者の方は、物件を5,000万なら5,000万で増税前に当然買うが、それが3カ月、6カ月後に増税になってから買うかとおっしゃる。すなわち、業者は、こういう落ち込みは当たり前でそれは我々の念頭に入っており、1年ぐらいいないと住宅回復は見込めないと思っている。だから、落ち込みは予定の範疇なのがある。マスコミがあれだけ騒いでいるが、業者はそう考えているということが実態。

広島にはマツダがあるが、300万から600万、700万円もする自動車を誰が増税した3カ月後に買うだろうか。だから、それまでに駆け込み需要をしっかりとつかまえようとやっている。それは想定の内だと、自動車屋さんがおっしゃる。何かあると数値から見ればすごく下がったような気がするが、そうではない。

我々の顧客のメインはマツダの二次、三次、四次の下請けであり、今、非常に忙しい。土曜日も出てきて残業もしなければいけない。広島には中小造船がある。竹原市の大崎上島という島に中小造船が3社ある。今はとても忙しい。リーマンショックのときにはキャンセルが続いてきたが、今は中小造船はどういうふうに注文をお断りしようかという状況である。

中国の景気が若干悪いということがあるが、コベルコ建機も来年3月まではもう仕事がいっぱいという状態である。環境関連の下請けさんも当面7年は仕事があるのだというようなことをおっしゃる。本当に今までは考えられない。我々のお取引先でも設備投資として十数億円、例えば10億円、5億円、3億円、中小零細企業は3,000万、7,000万という設備投資が出てきている。私はお客様を判断する上において何をもって判断するか。アベノミクスの前と今の顔を比べて見る。今は非常に顔が穏やかである。だから我々は融資をさせていただくに当たっても、こういうところをジャ

ッジする。だから、計数だけではなく、やはり経営者はどのような顔色でいらっしゃるかというところが一番大事なのである。その点では中小零細企業の方はそういう中であって全般的にお元気である。

しかし、他方、広島県と島根県の県境は少子高齢化の進行が激しい。根本的には労働力不足である。これから増税は絶対やらなければいけないと思うのは、日本の子供が日本の未来をつくり、創造するのであり、子育て支援に積極的に対応しなければいけないからである。

残念ながらこういうケースがあった。広島の大手の予備校が、とにかく広島の間部とか山口県の近辺の方ではもう商売にならないのだと、生徒がいないのだとおっしゃる。だから、そこを閉鎖して大阪に出たいのだとおっしゃる。これでいいのか。中小企業団体中央会では、ものづくりの問題、サービス業の継続実施等とか、いろいろ必要な対策についての説明の仕方があるが、要はこれから少子高齢化に向かっていく時に、これからは子供、青年が日本をつくっていく、未来をつくるわけで、そういうところにしっかり力を入れていただきたい。

消費税を上げるのは賛成、ではない。上げなければいけない、のである。これが今の政府の課題ではないかと思っている。上げなければ、1年半後、同じ消費税を上げる議論のときに、同じことをまたやらなければいけない。今上げずしていつ上げるのか、というのが私の持論である。

(吉川氏) 資料6を見ていただきたい。

消費税をめぐる議論で消費税と景気ということで大いに議論されているが、私はこの土俵が余りよくないと考えている。2ページにあるが、消費税率の引上げは国民の安全・安心の基礎、社会保障制度を持続可能なものとする、これが財政再建への第一歩ということだが、この社会保障制度のファイナンスが安定していない、財政赤字の問題も大きい、これが日本経済にとって大きなリスクなのであって、これを解決する、つまり、消費税のキーワードは景気ではなくて私は社会保障、財政だと考えている。

3ページ、消費税、社会保障、財政というのは長期的な課題であって、景気は短期的な問題。景気は大切だが、別の問題だと考えている。この点で現在景気が一進一退だから消費税を上げるべきではないのではないかと、先延ばしという議論は非常に奇妙だと考える。つまり、今直面している程度の景気の足踏み、一进一退は今後も幾らでも将来あると思う。これが大変であれば、経済はもともと槍衾の中を行くようなものだという事だろうと思う。目の前で私たちが見ている程度の景気の問題というのは、あくまでも短期の問題だと割り切るべきだと私は考える。もちろん、そのための対策というのは必要であれば、しかるべく別途考えられるべきかもしれない。

4ページ、5ページのあたりは、今も申し上げたことと同じだろうと思う。6ページ、景気の現状は一進一退と申した。昨日今年の7-9のGDPのQEが出た。マイナス成長というのは、いわゆる想定外、想定以上に悪かったということで、やはり4月に消費税を上げると消費税はきついなと、反動減というのは厳しいものなのだなというようなことを考えてらっしゃる方が多いように感じる。また、そういう論調も目にする。それは全部間違っているとは思わない。耐久消費財、住宅等、反動減が厳しいと、そのと

おりだと思うが、そうした総括、認識は不十分だと考える。

マイナス成長は7-9のQEでは、在庫の減少の影響が大きい。マイナス0.6%だが、これは在庫が減ることなので、調整が進んで今後生産が戻るという兆候かもしれない。今後とのことはまだ確かにわからない。在庫の変動というのをどういうふうに解釈するか。幾つかあるが、いずれにしても、このマイナス0.6を引き算すると、GDPは四半期ベースでマイナス0.4%でも最終需要はプラス0.2%の成長になる。最終需要は伸びているということが1つ。

問題は最終需要の内容ということなのだが、消費税との関係で最大の関心事項はもちろん消費である。これはプラスの0.4ということなのだが、数字の印象でプラスの0.4というのは小さいなという感じかもしれないが、年率だと1.5%。指摘したいことは2013年歴年の消費の年成長率は2%。確かに2.0と1.5なので、1.5のほうが低く若干消費が弱いというのはそうだが、消費はディザスターではないと考える。

それよりも非常に大きなサプライズというか、大いに問題というのはむしろ設備投資ではないか。設備投資の落ち込みが年率マイナス0.9%、1%ぐらい落ちている。先ほど自動車の方が、自動車の計画では今年度プラス37%というお話があったが、7-9ではマイナス1%ぐらいの落ち込みということである。

企業のイノベーション、経営者の責任、経営者のイノバティブな態度というようなお話があったが、そこに大きな問題が現状ではあると考える。4月の消費税よりも設備投資、企業の問題ではないかというのが私の昨日の数字を見た印象である。

そもそも97、98年の深刻な経済の落ち込みは、消費税よりは金融危機だったと考えている。

13ページ、消費税は予定どおり10%に来年引き上げて、この機会に私はそもそもの目的である社会保障について政府はもっと国民に語るべきだと思う。消費税との関係で政府が国民に語るべきことは、景気よりは社会保障財政だろうと私は思う。先ほど関根さんのほうから、消費税を上げるにしても用途説明が不足だというお話があったが、用途はもちろん社会保障なので、その社会保障についてももっともっと語るべきだ。景気は大切だが、それはそれとして必要なときに対策を打って、消費税との関係でいえば、財政、社会保障も将来、これについて政府がもっと語って、将来世代にこの際ツケを回すべきでないと考える。

○意見交換

(甘利大臣) 出席有識者・専門家の方々の中で、他の発言者の発言を聞いて自身の発言に追加をしたいこと等、あるいは確認したいこと等があったらお願いしたい。

(本田氏) 吉川先生、クリアな説明に感謝申し上げます。

私の考え方と吉川先生の考え方は全く相入れないので、吉川先生にお伺いしたい。先生は、今現在、デフレから脱却するプロセスにあるという特殊性をどのように考えておられるのか。私はいろいろ足下の数字を申し上げたが、単なる景気の問題だとは捉えていない。今、デフレ脱却を逃した

ら、当分このデフレ脱却の手段を失ってしまう可能性が非常に高いということで、長期的な問題として捉えている。その一つの現れとして、今、足下の数字を理解しているわけであり、今まさに15年あるいは20年ぶりに訪れてきたチャンス逃してはいけないという長期の問題として考えているわけで、決して短期的な景気循環の問題として取り上げているわけではない。この点は先生どのように考えていらっしゃるのか、考え方を伺いたい。

(吉川氏) 日本経済、デフレ脱却、ベースでいえば、4月の消費税上げを別にすれば、概ねプラス1%ぐらいのインフレに変わってきたと思っている。これは幸いなことだと思っている。ただ、本田先生はそれでもまだデフレにまた戻るかもしれない、デフレこそが一丁目一番地の問題だという御認識だと思うのだが、基本的な認識が違うと私は思う。

現在の日本の基本的な問題というのは、現状プラス1%ぐらいのマイルドなインフレだが、そこが本当に問題なのか、さらに物価、2%が日本銀行が目標にされているが、物価が上がるというところが肝なのかと言われれば、私はそうは思わない。普通の人の感覚でも、これ以上物価が上がっていくことを歓迎する状況なのか、私は大いに疑問だと思う。御指摘の賃金はもちろんそのとおりである。しかし、これは私どもの言葉でいえば実質賃金であるから、物価以上に名目賃金が上がって実質賃金が上がるという話で、私どもの言葉で言えばリアルな話であり、名目の話ではなくて、本来インフレ、デフレの話ではない、リアルな賃金が上がる必要があって、それは日本経済にとって大変重要だということはインフレ、デフレとは全く違う。

足下の景気の問題はあるのが、私は政府にもっと社会保障、財政について語っていただいて、消費税の必要性を堂々と正面から国民に説明していただきたいという立場である。

(山本氏) 今、本田先生がおっしゃったのだが、我々金融機関の立場としても、やはり3年後、5年後、10年後、20年後、長期的展望に立った経営戦略に持っていかなければいけない。先般も横浜、東日本、そして我々の近所の肥後、鹿児島銀行が合併を決めた。これから人口が1億2,600万人から1億に減少していくのは事実である。ということは、今ある金融機関の数が、人口がそれだけ2割強減ってくるということは、私は3割ぐらいの金融機関が要らなくなると思う。絶えず物事を発想するのにおいて、本田先生がおっしゃったように、やはり長期的な展望に立ってやっていくということが大事ではないかという気がする。

(高橋議員) 3名の方にお伺い申し上げます。

まず、本田先生にお伺いするが、資料4の5ポツと6ポツ、財政再建の考え方、社会保障制度改革の重要性のところ、5ポツ(カ)では財政債権の目標について公的債務残高の名目GDPを収束させることと、そのためにまずプライマリー・バランスの改善が必要ということをおっしゃっておられる。一方、6ポツ(ア)では、増税を延期しても必要な歳出は税収の上振れ分やつなぎの赤字国債によって確保とおっしゃっている。ここで気になるのが、例えば税収の上振れ分を使うのであれば財政赤字の拡大要因にはならないと思うが、一方で増税を延期して足りない分を赤字国債の発行となると財政赤字拡大の要因になってくるのではないかと思う。そういう

意味では、本田先生は財政規律についてPB赤字半減目標とか20年度の黒字化といったことについて、現行目標では増税せず延期した場合の目標のあり方についてどうお考えになるのか、ということが第1点。

2点目が、1年半延期した場合に、例えば金融緩和の出口戦略と重なってきて実体経済に思わぬリスクが生じることがないかどうか、ということについてどう考えになるのか。

次に、吉川先生にお伺いしたいのは、引上げをやるべき、ただし、しかるべき景気対策を講ずるとおっしゃっているが、しかるべき対策というのはどんなことを念頭に置かれているのかということ。先ほど設備投資のほうで深刻だとおっしゃっている。私もある意味ではそうだと思うのだが、そうであれば経営者のマインドを変えるためにどういう施策が考えられるのかどうか、あるいはそこはもう政府の問題ではないのかどうか、その点についてお伺いをしたい。

最後に、武田さんにお伺いしたいのは、財政について、歳出の効率化と中長期の社会保障改革の2つのことをおっしゃったと思うが、このことは一緒ではなくて別のことなのか。もし別のことだとすれば、例えば歳出の効率化という観点に立ったときにどんなことが考えられるのか、御意見があればお聞かせいただきたい。

(本田氏) 世の中に財政再建をするためには公的債務残高を劇的に減らさないといけないのだという誤解があり、そうではなくて公的債務残高を名目GDPで割ったものが財政再建の最も重要な指標となると考えている。この数字がどのレベルで収束するかは別として、一定値に収束すれば持続可能性は確保される。そのためには何が必要か。プライマリー・バランスは均衡させる、あるいは今赤字だが、それが徐々に減って行って黒になってくる、そういう方向性を維持するということが大事だと思う。そのためにこそ税率を上げて税収が実際に全体として拡大するということが確保される。ときまで消費税の税率を引き上げるのを待ってはどうかというのが基本的な考え方である。他方、必要な社会保障経費が増えてきているという現実がある。

実は税収分、例えば今度2%増税するが、そのうちの0.5%分はこれに使うとか、1%分はこれに使うとか、よく説明されるのが、もし本当に税率が各資金使途に直接結びついているのであれば、財務省は必要ない。そうではなくて、重要性の高い必要な経費をどうやって賄うかということが事の本質であり、今、幸運なことに、上振れ分あるいは剰余金が出ているので、それを最大限活用する、それでも足りない分はつなぎの赤字国債もやむを得ないだろうと。だから、非常に短期的には若干この部分で財政赤字が拡大するかもしれないが、つまり、私の考えでは2017年4月だと思うが、ベストなタイミングを見計らって増税をすれば、その増税分とデフレを脱却した後、名目GDPが必ず上がってくる。この名目GDPの増大というのは、継続的に上がって来ると、資料の5の(オ)に書いたが、複利で急速に上がってくる。それを活用しない手はないということでこういうふうにした。

実は、税率のある特定の部分がある特定の支出に結びついているという説明をされるので、私のように延期を主張すると、ではその分はもう歳出

をしないのかと、その政策をやらないのかという誤解をされている方がいらっしゃる。

そういうことを私は言っているわけではなく、必要な政策は必ずやるのだということを確認したいと思う。

金融の出口戦略は各金融機関が既に相当対応をされていると思う。保有国債の平均残存年月も相当下がってきているし、全体のポートフォリオの中で国債の占める量というのもある程度限られているので、そこはある程度国債の価格が下がる、国債の利回りが上がるということでも金融機関は対応できるという状況に、メガバンクはもう対応されているが、それ以外の銀行もかなり対応されているのではないかなと。もしされていない銀行があれば、喫緊の課題として対応していただきたいと思う。

(吉川氏) 高橋議員の御質問にお答えする前に、本田先生のお話を伺って恐縮だが一言したい。来年度の消費税を上げなくても、消費税を上げたらこういうことはやろうということになっていたことは、予定どおりやるのだというお話だった。1年ぐらい財源を見つけられると言っても、やろうというほうは恒久的な施策であるから、やはり恒久財源が必要なわけで、それを一時的な財源で何とかするのではないかというのは間違っていると思う。

御質問の景気の話であるが、2点申し上げる。

まず第1に、景気は1年後、2年後の景気を正確に予測するというのはほとんどというよりは絶対に不可能だと思う。経済は生き物と言われ、時々刻々変化していく。したがって、我々にできることは現状、それと本当の近未来を含め現在どういう状況なのかというのをできるだけ正確に把握すること、これに尽きると思う。

7-9の統計も、これは昨日が一次QEであるから、これがリバイズされることは大いにあり得る。10-12月が一体どうなのかまだ分からない。とにかく統計を月次統計あるいはその他のものも使って、現在どういうことが起きているのかということのを正確に政府として把握することに努めるということに尽きると思う。

したがって、しかるべき対策をと先ほど私申したが、今の時点でこういう対策をとというのは実はフレーミングというか、憶測に基づくアクションということになるだろうと思う。しかしながら、仮に景気が後退局面というようなことになってきたら一体どういうことがあり得るのかということになれば、私自身は来年の10月から消費税を上げるべきという考えであるから、1つの視点というのはやはり政府にできることということであれば所得分配に関するもの。所得水準の低い人たちにどういう手当てをするか。

もう一つ、今の日本経済の問題というのは、企業の方には申しわけないが、オールジャパンの話をしているので、企業に問題ありと考えている。政労使の会議や何かを通して企業に働きかけるようなことは、政府にできることだと思っており、そうしたことをやると思っている。

繰り返しだが、とにかく景気については1年後、2年後のことを今語っても憶測にすぎない。今我々が直面しているくらいのことであれば、1年後、2年後に同じような状況になるということは大いにあり得るのではないか。

(武田氏) お答えとして、2点申し上げたい。

まず、歳出効率化を進める上で一番鍵を握るのは社会保障である。御質問いただいた歳出の効率化と社会保障制度の改革は一致しているかという点は御指摘のとおりである。

歳出の大きなウェートを社会保障費が占めており、今後団塊世代が75歳に達する2022年に向けてこの費用が増えることは、今からわかっていること。ここに手をつけずして歳出の効率化は進まないと思う。効率化が進まなければ何が問題かという点だが、財政が目標に向かって健全化していかないことに加え、歳出に占める社会保障費の割合が増えることによって、結果的にほかの投資、つまり、未来へ向けて使うべき歳出の部分もむしばまれてしまうのではないかと懸念がある。

2点目は、今、申し上げたように社会保障制度改革が確かに軸ではあるが、それと並行して歳出の透明化を客観的かつ横串で見ていく評価の仕組みができないかと思う。国民が増税に対して納得できるかどうかはかなり鍵になっているため、その点は1つ意見として述べさせていただきたい。また、例えば社会保障制度改革を進めるにしても、成長戦略と整合的に考えていくには、ある程度横串で経済と社会保障、あるいは税もそうだが、それらを横串で見ていかなければならないと思う。

既に諮問会議で議論がなされているように、例えば就労インセンティブを促進するためには、税の面、社会保障の面でそれぞれやらなければいけない点を議論できるのではないかと考える。

(伊藤議員) 本田さんに質問だが、物価を2%ぐらいに安定的に上昇率になるまでしっからやらなければいけないのだと。日本銀行もそう言っているわけだ。この第4回の点検会合で少し違う議論を聞いたのだが、物価を2%にするだけでは十分ではなく、名目GDPをある程度安定的に増やすことが重要であり、金融政策で恐らく2%にやってくれるだろうけれども、さらに消費税も慎重にならなければいけない、という御意見があったと思う。

物価を安定的にするのであれば、金融政策でしっからやっていたらいいのだろうかという点をどう考えるかについてお聞きしたい。

もう一つお聞きしたいのは、中村さんと武田さんがおっしゃった財政や国に対する信頼についてだが、具体的に設定しないとお答えしにくいので、仮に今回消費税率の引上げを延期する。ただし、仮に1年とか1年半後に確実に上げるといわずれをしたときに、例えばどんな問題が起こり得るのか。今回の点検会合で、これだけ日本銀行が国債を買っている状況を見ると、国債の金利がすぐに上がるということはなかなか考えにくいというような御意見があり、ただ、そうはいつでも信頼とか信認というのはそういう問題だけではないと思うので、その点、御説明に出てきた、財政や国の信頼という形でさらに御意見があればぜひお聞きしたいと思う。

(本田氏) 2%というのは日本銀行がやっておられるから任せればいいではないかという御趣旨か。まさに金融政策が日本銀行の専管事項であり、政府との共同声明で目標を設定して、その具体的な実現手段については日本銀行にお任せするということ。

ただ、この消費税増税を例えば4月1日やってしまったという、これは政府の仕事である。4月に増税を実施した結果、消費が落ち込んでしまっ

た。その消費の落ち込みが予想インフレ率の最近の停滞をもたらしていると考えている。実体経済と金融経済が全く分離しているものでなくて、実体経済が金融経済にも影響を与えているというのが現実である。実際、例えばBEIでとってみても、6月までは非常に堅調に上がってきている。ところが、6月を過ぎるあたりからすっと落ちてきており、今や大体、予想インフレ率、10年ものの物価連動債を使って計算したもので1%ぐらいまで落ちてきている。これを元に戻さないといけない。もし、消費税増税を来年10月に実施した場合には、さらに予想インフレ率を落としてしまう可能性があると思う。そこは予想インフレ率に働きかける効果という意味では、金融が中心であるが、消費税増税の延期ということも大きく作用するのではないかと考える。

名目GDP上昇は非常に大変重要なことであり、そのためには実質GDPも上げてこないといけない。GDP 2%前後、それに2%のインフレ率を乗せて、デフレーターで少し減るが、全体として3%、この名目GDPを実現していくということをやらないと、まさにその次の増税、8%から10%に上げたときに、また実質賃金がマイナスになってしまうという可能性があり、少しぐらいのマイナスであればアベノミクスで克服できる。ただ、今回のように深いマイナスになってしまうと、そこで腰折れする可能性があるので、大体、名目成長率を3%に近づけて、名目賃金もそれに近づけておけば次の増税によっても実質賃金がそれほど深いマイナスにはならない。そういう時まで次の増税を待ってほしいというのが私の趣旨である。

(中村氏) 私は、消費税率を引き上げる時期を実質的に無期限で延期していくことについては、非常に信頼がなくなるということを申し上げた。ある程度の期間、例えば1年であるとか、そういった期間であれば、海外の投資家からの不安感が増すかということ、先週、すなわち日銀の追加緩和策が実施された翌週からアジアの投資家と面会したが、成長重視への期待の方が非常に強いとの印象を受けた。次に何かあったらまた延期するという不安感が出て来る。また、私どもの中で家電品の白物を見てみると、駆け込み需要が増えて、その後減ったというのは高額品である。若い世代は、必要なときに買うということなので、駆け込みも余り起きていないし、前年、前前年との動きを見ても消費税率引上げに備えた購買行動は余りなかった。このようなことから、私どもとしては期限をきちっと定めることが重要ではないかと思っている。

ただし、期限を定めた中で延ばすだけであとは上げるというだけでは駄目ではないか。今の若年世代の可処分所得は実際にはかなり低いと思う。2人家族、3人家族かもしれないが、その収入の中でまず税金が取られて、その後、家賃が取られて、食料費が取られて、光熱費が取られて、通信費が取られて、それから燃料費が取られるということになると、手元には数万円しか残らないというような格好になりがち。したがって、女性が外に働きに出て安心して働ける、そうすることをセットでやるべきだと思う。豊かな生活に向かって夢を持って毎日を過ごすべき人たちのところが今暗いわけだから、それを考えると、消費税率の再引上げまでの間に消費を増やす、それによって設備投資が増えるというような施策をあわせて講じる必要がある。

そのかわり、ここで行うということを決めて、それまで徹底的に国民挙げてやるのだというような形にする。とにかく私が気になっているのは、上げる、上げないというよりも、日本の国民が将来、超高齢社会になるということばかりが頭にあるが、問題は子供が少ないということである。高齢者対策のためにもものすごくお金が使われている。しかし、高齢者を支える人たちが少なくなっているわけで、2050年には生産年齢人口が半減するという推計もあるわけなので、消費税率を幾ら上げても追いつかない。スウェーデン等を圧倒的に越えてしまっている状況にある。むしろ人口が増えるような政策をセットでやるべきだろう。その中で国民が政府の政策に対して信頼を持ち、安心して子供を産めるような環境を整える。地方創生も必要になる。また、ガソリン価格も高いため輸送コストが上がっていて、そのコストがまた消費すべき野菜とか食料品に反映され、さらに消費税率が上がっているのので、そこはセットで考えられたらいいのではないかなと思う。

少し延長する、だが成長は重視する、成長戦略とセットだということであれば、その間、信認は揺るがないと思うが、そうでない場合にはその後、信認への揺らぎが出てくるおそれがある。

(武田氏) 1年半延期したときにどんな問題が起きるかという御質問だと思うが、短期的に見れば、長期金利は上がらない可能性が高いと思う。日本銀行が大胆な金融緩和を行っていることがあると思う。しかし、長期金利に内包される、つまり、表面的にはあらわれないリスクプレミアムが水面下でじわじわ上昇してくる可能性はあると思っており、その理由として一旦法律でコミットしたことを守らないことがある。つまり、今後増税の延期を決めたとしても、それがまた延期されるのではないかとの見方が蓄積する可能性は否定できないと思う。

では、その影響がいつ出てくるかが問題だが、1つのポイントは、これからデフレ脱却に向かっていくという点であろう。先ほども申し上げたが、日本銀行の金融緩和もデフレを脱却すれば方向感が変わってくる。貯蓄が投資に動けば自然に金利は上昇するが、そのタイミングと1年半の延期が間に合うかどうかは今不透明ではないかと考えている。

結論として、予定どおりの引上げが私の意見ではあるが、仮に延期するのであれば、財政健全化の意志が揺らいでいないことを極めて明確かつ厳格に示す努力が求められると思っている。

第1に、次の消費税率の引上げの時期、これを明確化することはもとより、景気条項によってまた延期されるかもしれないとの見方、懸念を払拭する必要があると思う。

第2に、消費税の増収分で予定されていた社会保障の充実、これは見直さざるを得ないと思う。延ばすのであれば少し待つていただくしかない。財源なき歳出増は、市場で際限ない財政赤字の拡大の懸念につながりかねないという点と、財源なしで社会保障の充実を検討すれば、結局将来世代の負担で今の社会保障を充実することになり、ますます将来世代へのツケが大きくなると考える。

(新浪議員) まず、池さんに伺いたい。輸出が経済に大変プラスになり、円安で、特に数量が増えてくるのではないかという予想もあったが、現実的

にそうでもなさそうである。そういう意味で、国内の投資が増え、その結果として需要が外需を取り込むことができるかなと予想していたが、実際にはその予想は大変難しい。そこで、その需要に関して先ほど本田さんからもお話があったが、アベノミクスは需要をつくることであると、全くそのとおりだと思うが、このように海外の外需が取り込めないような状況にあってどういう事業を取り込んでいったらいいのか。この辺の若干経済に対する見誤りがあったのか、円安がもっとうまく働いてくれたらよかったな、つまり、輸出が経済にプラスに思ったより働かないのではないか、こういうあたりを確認したい。

もう一つは、吉川先生にも伺いたいですが、実はもう3%上げている中で、社会保障と税の一体改革というあたりが本当に進んできたのかなと。もう既に上がった中でやらなければいけないことがどれぐらい進んできたか。ここに先生がおっしゃるように、国民にきちっと説明すべきだということだが、やはりやるべきことを、かたわら税を上げながら、私はやってきたかどうかと大変クエスチョンだなと。この辺はどう思われるかということをお伺いしたい。

最後に、武田さんに第3の矢なのだが、今回が出るのに時間がかかるのではないかと、その間、どういう経済運営をしていったらいいか、この辺のことを伺いたいと思う。

(池氏) 先ほどから企業に問題がありと言われており、特に成長戦略の中で自動車エンジンとなれと言われた中で、企業に問題がありと言われたのは、今の御質問にもありました輸出と投資と賃金だと思っている。投資については、1兆円規模でやっており、製造業としては高い規模でやっている。

先ほど先生から実績ベースでいうと少しも上がっていないではないかと言うお話だったが、投資は大体検証が終わる期末に実績として挙がってくるので、現在の投資意欲は旺盛である。今、自動車メーカーの投資は、これは取りも直さず成長戦略の中で、あるいはオリンピック・パラリンピックに向けて日本をショーケースにするというところで、特に次世代自動車の研究開発及び新しい技術の取り組みが旺盛である。ただし、いわゆる生産能力を増やすという意味では、自動車業界の投資は間違いなく減っていく。人口が減っており、若者は、車離れとかいう前に価値観も変わっており、車が必需品ではなくなっている。また、スマホなどにお金がかかり、それだけでなく、やれ税金だ、駐車場代とものすごく維持費が高い。とてもでないけれども、車のプライオリティーは非常に低く、必要なときはレンタカーを借りればいいのかというのが今の若者の価値観である。

そういった意味でいうと、投資については旺盛であるが、能力を増やす投資については残念ながら外需を取り込むしかない。では、なぜ輸出が増えないかという、これは実はタイムラグがある。為替の円高是正については、間違いなく日本の自動車業界は助かっている。もちろん、このまま円安がどんどん進んでしまうと輸入サイドもいろいろあり、またマイナスの部分もあるのは事実だ。エネルギーコストも上がっている。

超円高のときに実は部品を海外からの調達に振った。主にアジア方面、中国を中心に振っていたが、実は輸入していた部品が少なくなってきた

て、やはり日本に戻そうという動きは実はある。それから、輸出も、海外へのシフトはしたけれども、日本からまた輸出をすることになる。ただ、海外に工場をつくっているのだから、為替が動いたからすぐ戻せるかということ、そんな簡単ではない。車については仕込みから4年、5年。工場を海外に建てると言っても認可を得るのに1年、それから工場を建てるのに2年、それから車を仕込んでという、今やっと動き出した工場をまた空っぽにして日本に戻すということではできないので、時間がかかるということは御理解いただきたい。為替がよくなったらすぐ輸出を増やせと言われてもそれはなかなかできないが、輸出は戻ってくる。ただし、時間はかかる。

それと内需に対する投資が少ない。これはもうとにかく子供を増やさないと、人口を増やさないと増えないので、とにかく子供を増やす施策、これは社会保障そのものなのがあるが、今は高齢者に対する手厚い施策がいっぱい議論されているけれども、とにかく若い人が夢を持って子供をつくれる社会をつくらないと国力はどんどん下がっていくと思っている。そこに消費税の使い道を持っていき、若い人が希望を持てる社会をつくらなくのだからということ国民に強く発信していただきたいと思う。

(本田氏) まず、実質輸出であるが、なぜ今まで円安傾向にもかかわらず伸びなかったかというのは十分議論されており、大体そのとおりだと思う。リーマンショック直後の超円高時代に製造拠点を移し、日本はハイエンドの高級品を輸出しているのだから、価格戦略として円安になっても簡単に価格を下げない。これは企業戦略としては正しいと思う。ただ、こういったことは時間がたつにつれて徐々に変わってくる。今後、円安傾向が定着してくればまた違う動きが起こってくるだろう。例えば1回拠点を海外に移した企業もグローバル戦略の一環として、一部は日本に戻ってくる。既にその動きは起こりつつあると思う。

昨日発表された7-9月期のGDPの速報値を見ても、輸出が対前期比プラス1.3%と、年率5.3%と伸びてきているので、中長期的に見ると私は輸出についても徐々に伸びていくのではないかと考えている。アベノミクスによってどの需要が伸びてくるのか。これがわかれば私は静岡で教授をせず、ビジネスを直ちに始めたいと思うぐらい。よくわからないのである。ただ、起こっていることは、予想インフレ率が上がってくれば、予想実質金利がマイナスになってくる。これがいろんなところで効いているということなのである。まず、金融資産市場で円安、株高になっている。企業はバランスシートが歴然と改善してきている。そこで問題なのは、そういう資産市場の改善がどのようなマーケットの購買意欲に結びつくかどうか、あるいは企業のバランスシートの改善が企業の新規設備投資あるいは雇用、それから職業訓練、そういった潜在的な供給力が伸びていくということに結びつくかどうかということなのだが、それは企業マインドなり消費マインドに大きく影響するということで、だからこそ消費税増税は少し待ってほしいということにつながる。

(吉川氏) 消費税を5%から8%に上げた部分でまず第一に何をやったのか。一番大きいところは基礎年金、国庫負担2分の1に上げたところだと思う。そのほかのアイテムは全部、公になっている。指摘したいことは、経済財政諮問会議の議員をされている方でも、社会保障に関してどうい

ような問題があつて、どういうふうに進んでいるということが必ずしもはっきりしない。消費税との関係で一番の原点である社会保障は給付全体で今115兆くらい。制度も複雑であるし、そのファイナンスの仕方も複雑。

問題の所在がどういうところにあつて、なぜこうした改革をしようとしているのかというあたりがはっきりしないのが、消費者の1つの漠然たる不安になっているのではないか。そこを解きほぐすというのは政府以外にできず、政府のやるべきことだと思う。

もう一つ、御質問になかったが先ほど伊藤議員のほうから名目GDPの話が出た。経営者の方あるいは政治家の方でも普通の物価は消費者物価CPIで議論しているが、それはいいとして、やはり名目GDPの問題があるではないかという人が多い。GDPの物価指数であるGDPデフレーターが上がりにくいというのは、現在の日本の場合には交易利得の損失というのがある。別の言い方でいうと、交易条件の悪化。交易条件とは、輸出財と輸入財の物価の比率である。日本が自動車を1台外国にやったら何バレルの石油を交換にもらえるかという比率が十数年かなり悪化している。だから、日本経済あるいは日本人がみんなで感じているある種の閉塞感というのは、実は交易条件の悪化というのがかなりあるが、これもまたインフレ、デフレの名目の問題ではなくてリアルの問題だ。元をたどっていくと企業の競争力、ブランド力といったところに行きつくという問題である。

(武田氏) 3点申し上げる。

1点目は、効果が出るのに時間がかかるという御指摘はそのとおりだと思う。だからこそ、アベノミクスは3本の矢で構成されており、第1の矢が非常に効果を発揮しているところではないかと思う。

2点目として、効果が出るのに時間がかかるからこそ、この貴重な今の時間を第3の矢の実行に使っていただきたいと感じている。

3点目は、成長の源泉はやはり民間の活力だと思う。したがって企業の挑戦なくしては成長戦略だけでは持続的な成長は望めない。この点は金丸様がおっしゃったとおりではないかと思う。

(甘利大臣)

今後の経済財政運営の留意点や対応について、非常に有意義な御意見をいただいた。皆様の御意見については、この後に総理に御報告をさせていただくとともに、経済財政諮問会議にも報告をさせていただく。

なお、この後、私より記者会見を行い、本日の御議論の概要をお名前とともに紹介をさせていただく。また、議事要旨を作成し、後日公表したいと思うので、御協力をお願いしたい。

この後に官邸を出られるときにマスコミ等の取材があるかと思う。議事要旨が公表されるまでの間は、御自身の発言を除いて、他の参加者の方々の御発言等について外部に発信することはぜひ差し控えていただくようお願いしたい。